

# 四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

**日医工株式会社**

富山県富山市総曲輪一丁目6番21

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 石田 修二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076（432）2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 石田 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上収益 (百万円)	42,943	47,062	179,060
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△3,611	△4,200	△107,842
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (△は損失) (百万円)	△3,777	△4,200	△104,984
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 包括利益 (百万円)	△3,586	△1,062	△101,737
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	106,859	12,221	13,394
総資産額 (百万円)	354,607	266,215	260,559
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△58.90	△59.63	△1,554.37
希薄化後1株当たり四半期 (当期) 利益 (△は損失) (円)	△58.90	△59.63	△1,554.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.1	4.6	5.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,497	△15,889	△24,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,024	△884	△9,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	287	10,941	19,677
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	13,703	9,987	15,305

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準 (以下「IFRS」という。) により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 希薄化後1株当たり四半期 (当期) 損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期 (当期) 損失と同額であります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA（注）等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費の減損損失計上、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより6,549百万円の営業損失及び4,200百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しています。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

（注）FMEA（Failure Mode and Effect Analysis）とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 業績等の概要

#### ① 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞から回復の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症再拡大により依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。さらには、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資材・エネルギー価格の高騰や、急速な円安進行等により、国内経済への影響が懸念されております。

後発医薬品業界におきましては、品質面・安定供給面での一層の対応強化とともに、薬価改定での薬価下落に対しての収益基盤の強化が強く求められております。

当社におきましては、2022年5月13日に、今後の事業再生と事業継続そして財務体質の改善を図るため、「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」の正式申込を行い、事業再生ADR手続の下で事業再生計画案策定に向けて関係各社との協議を進めております。

#### A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagentグループ		
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減
売上収益	33,268	35,988	+2,720	9,690	11,099	+1,408
コア営業利益	△3,521	△3,409	+112	△423	△1,708	△1,284

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

#### i. 日医工グループ

日医工グループにおいては、製造・品質管理体制の改善・強化を図るとともに、富山第一工場における品質を担保した上での生産数量・出荷数量の拡充を進めておりますが、厳重な品質チェックを実施していることなどから当初の想定より出荷再開に時間を要しており、早急な拡充に向け全社を挙げて対応を行っております。

当第1四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、薬価改定による販売単価下落や、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れによる影響等があったものの、販売数量の増加により、売上収益は35,988百万円（前年同期比2,720百万円増）、セグメント損失は3,409百万円（前年同期比112百万円の改善）となりました。

#### ii. Sagentグループ

Sagentグループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し、内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を引き続き進めております。

当第1四半期連結累計期間のSagentグループにおける業績は、売上収益は11,099百万円（前年同期比1,408百万円増）となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響や、ローリー工場での生産数が予定を下回ったこと、主力品の販売単価下落などにより、セグメント損失は1,708百万円（前年同期比1,284百万円の悪化）となりました。

## B. グループ全体の業績

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円) (%)	
売上収益	42,943	47,062	+4,118	9.6
コア営業利益	△3,945	△5,117	△1,172	—
営業利益	△4,124	△6,549	△2,424	—
税引前四半期利益	△3,611	△4,200	△588	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△3,777	△4,200	△422	—

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループでの販売数量増などにより、前年同期比4,118百万円の増収となりました。

コア営業利益は、Sagentグループでの損失が膨らんだことから、前年同期比1,172百万円の悪化となりました。

営業利益は、日医工グループにおいて今後の開発予定品目の見直しを行い、開発中止とする品目についての開発費の減損損失1,058百万円を計上したことなどから、前年同期比2,424百万円の悪化となりました。

税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、円安による為替差益の計上があったことなどにより、税引前四半期利益は前年同期比588百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比422百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施し、全社員が感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響などがありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

### ② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	29,142	15,305	△13,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,497	△15,889	△1,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△884	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	287	10,941	10,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	514	719
現金及び現金同等物の増減額	△15,439	△5,318	10,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,703	9,987	△3,716

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,318百万円減少し、9,987百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において15,889百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△4,200
減価償却費及び償却費の計上	2,459
為替差益の計上	△2,784
棚卸資産の減少	7,099
売上債権及びその他の債権の増加	△13,947
仕入債務及びその他の債務の減少	△5,120

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において884百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△961
無形資産の取得による支出	△989
条件付対価の決済による収入	1,053

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において10,941百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	11,782

### ③ 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,655百万円増加し、266,215百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	△5,318	前期購入した棚卸資産の決済など
売上債権及びその他の債権	12,868	債権流動化額の減少など
棚卸資産	△5,507	棚卸資産保有量の見直しなど

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,979百万円増加し、253,765百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△4,912	棚卸資産保有量の見直しに伴う仕入債務の減少など
借入金	13,433	運転資金の調達など



当第1四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ1,323百万円減少し、12,449百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
利益剰余金	△4,312	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	3,134	円安による在外営業活動体の為替換算差額の増加

## (2) 経営方針・経営戦略等と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は、2021年3月に業務停止処分を受けた富山第一工場において、製造する全製品について、厳しい品質評価等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。また、小林化工株式会社における生産・出荷停止の影響により、当社の連結子会社であるエルメッド株式会社が同社に製造委託していた製品の販売を中止しております。これら品質問題に起因した売上への減少に加えて、毎年の薬価引き下げにより、収益構造の悪化が発生しております。さらに、北米事業において投資を継続してきた、バイオシミラー（バイオ医薬品の後続品）、オーファンドラッグ製剤（希少疾病治療薬）の開発計画全体を見直すことに起因して、のれん・無形資産を中心に減損損失を前連結会計年度において計上しております。また、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費の減損損失を当第1四半期連結累計期間において計上しております。

このような厳しい経営状況及び財務体質を踏まえ、当社は、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図るため、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「本事業再生ADR手続」といいます。）のもとで事業再生に取り組んでおります。当社は、2022年5月13日付で、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）と連名にて、全てのお取引金融機関様に対して一時停止通知を送付いたしました。そして、2022年5月26日に、本事業再生ADR手続の対象債権者となる全てのお取引金融機関様の出席のもと、同手続に基づく事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議（第1回債権者会議）を開催いたしました。第1回債権者会議では、全てのお取引金融機関様から一時停止通知について同意を得るとともに、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議の終了時までとさせていただくことにつき、ご承認をいただきました。また、当社は、今後の資金繰りを確保するため、メインバンクである株式会社三井住友銀行から十分な融資枠を迅速に確保いただいておりますが、当該融資を実行いただくことについて、全てのお取引金融機関様からご承認をいただきました。今後は、本事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。同計画案については、事業再生計画案の決議のための債権者会議にて、全てのお取引金融機関様の同意による成立を目指してまいります。事業再生計画の詳細については、同計画案が成立次第お知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「(1)業績等の概要 ①業績（新型コロナウイルス感染症の影響について）」をご覧ください。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、2,441百万円（対売上収益比率5.2%）であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

<日医工グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、1,477百万円（対セグメント売上収益比率4.1%）であります。

<Sagent グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、963百万円（対セグメント売上収益比率8.7%）であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,382,652	71,382,652	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	71,382,652	71,382,652	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	71,382,652	—	25,975	—	24,511

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,355,700	703,557	—
単元未満株式	普通株式 78,852	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	71,382,652	—	—
総株主の議決権	—	703,557	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	948,100	—	948,100	1.33
計	—	948,100	—	948,100	1.33

(注) 自己名義所有株式数は948,131株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,305	9,987
売上債権及びその他の債権		38,605	51,473
棚卸資産		95,745	90,238
その他の金融資産		425	355
その他の流動資産		5,309	4,311
流動資産合計		155,391	156,366
非流動資産			
有形固定資産		39,289	40,511
のれん		18,479	20,321
無形資産		39,609	41,505
持分法で会計処理されている投資		68	68
その他の金融資産	9	7,465	7,205
繰延税金資産		9	9
その他の非流動資産		246	227
非流動資産合計		105,167	109,848
資産合計		260,559	266,215

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		48,123	43,210
借入金	6	85,529	101,771
その他の金融負債		2,095	2,044
未払法人所得税		480	716
返金負債		2,349	2,384
契約負債		209	209
その他の流動負債		8,683	7,500
流動負債合計		147,471	157,838
非流動負債			
借入金	6, 9	77,102	74,293
その他の金融負債		8,396	8,154
退職給付に係る負債		1,190	1,219
引当金		79	61
返金負債		58	73
契約負債		1,363	1,310
繰延税金負債		10,160	9,713
その他の非流動負債		964	1,100
非流動負債合計		99,314	95,927
負債合計		246,785	253,765
資本			
資本金		25,975	25,975
資本剰余金		24,511	24,511
その他の資本性金融商品		9,918	9,918
自己株式		△2,124	△2,119
利益剰余金	7	△55,657	△59,969
その他の資本の構成要素		10,770	13,904
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,394	12,221
非支配持分		379	227
資本合計		13,773	12,449
負債及び資本合計		260,559	266,215

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	5	42,943	47,062
売上原価		39,420	44,061
売上総利益		3,523	3,001
販売費及び一般管理費		6,879	6,867
研究開発費		790	1,715
その他の営業収益		95	229
その他の営業費用		73	1,197
営業利益 (△は損失)		△4,124	△6,549
金融収益	10	545	2,842
金融費用		232	492
持分法による投資損益		201	-
税引前四半期利益 (△は損失)		△3,611	△4,200
法人所得税費用		270	185
四半期利益 (△は損失)		△3,881	△4,385
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△3,777	△4,200
非支配持分		△103	△185
四半期利益 (△は損失)		△3,881	△4,385
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△58.90	△59.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△58.90	△59.63

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△3,881	△4,385
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	73	△325
純損益に振り替えられることのない項目合計	73	△325
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	116	3,496
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	116	3,496
その他の包括利益 (税引後)	189	3,171
四半期包括利益	△3,691	△1,214
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,586	△1,062
非支配持分	△105	△151
四半期包括利益	△3,691	△1,214



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益（△は損失）					△3,777		
その他の包括利益						118	73
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△3,777	118	73
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					△109		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△21		50			
自己株式処分差損の振替		21			△21		
新株予約権の行使							
配当（注）	7				△641		
その他の資本の構成要素か らの振替						1	△1
所有者との取引額合計	-	-	-	50	△771	-	△1
2021年6月30日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,216	46,272	6,645	741

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益（△は損失）			△3,777	△103	△3,881
その他の包括利益		191	191	△2	189
四半期包括利益合計	-	191	△3,586	△105	△3,691
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			△109		△109
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			28		28
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使			-		-
配当（注）	7		△641		△641
その他の資本の構成要素か らの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	-	△1	△722	-	△722
2021年6月30日時点の残高	240	7,627	106,859	1,162	108,021

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2022年4月1日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714	△1,139
四半期利益（△は損失）					△4,200		
その他の包括利益						3,462	△325
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△4,200	3,462	△325
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					△109		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替		2			△2		
新株予約権の行使		△2		5			
7 配当							
その他の資本の構成要素か らの振替							
所有者との取引額合計	-	-	-	5	△111	-	-
2022年6月30日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,119	△59,969	15,176	△1,465

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2022年4月1日時点の残高	195	10,770	13,394	379	13,773
四半期利益（△は損失）			△4,200	△185	△4,385
その他の包括利益		3,137	3,137	34	3,171
四半期包括利益合計	-	3,137	△1,062	△151	△1,214
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			△109		△109
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			-		-
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△3	△3	0		0
7 配当			-		-
その他の資本の構成要素か らの振替			-		-
所有者との取引額合計	△3	△3	△109	-	△109
2022年6月30日時点の残高	192	13,904	12,221	227	12,449

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		△3,611	△4,200
減価償却費及び償却費		3,094	2,459
減損損失		-	1,155
受取利息及び受取配当金	10	△92	△48
支払利息		155	272
持分法による投資損益 (△は益)		△201	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	10	△363	-
為替差損益 (△は益)		△8	△2,784
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,431	△13,947
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△7,273	7,099
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△7,120	△5,120
返金負債の増減額 (△は減少)		△616	49
預り金の増減額 (△は減少)		△992	△993
その他		△789	762
小計		△14,387	△15,294
配当金の受取額		73	43
利息の受取額		0	1
利息の支払額		△152	△262
法人所得税の支払額		△89	△398
法人所得税の還付額		57	20
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,497	△15,889
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,045	△961
無形資産の取得による支出		△2,478	△989
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,500	-
条件付対価の決済による収入		-	1,053
その他		0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,024	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,967	11,844
長期借入による収入		1,000	-
長期借入金の返済による支出		△2,511	△62
リース負債の返済による支出		△492	△596
配当金の支払額	7	△594	△0
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額		△109	△109
その他		28	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		287	10,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		△204	514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△15,439	△5,318
現金及び現金同等物の期首残高		29,142	15,305
現金及び現金同等物の四半期末残高		13,703	9,987

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 継続企業の前提に関する事項

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費の減損損失計上、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより6,549百万円の営業損失及び4,200百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上しています。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の正式申込をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠に基づいて融資を実行いただくことについてご承認をいただいておりますことから、現時点にて必要な資金面の手当てがなされております。今後も当該事業再生ADR手続の中でスポンサー選定に関する協議を関係各社と継続してまいります。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 報告企業

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の主な事業は医薬品の製造販売であります。

当社グループの2022年6月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されており、2022年8月12日に当社代表取締役社長田村友一によって承認されております。

## 3. 作成の基礎

### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

### (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (4) 会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益、費用及び偶発事象の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

### (5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△797百万円は、「為替差損益（△は益）」△8百万円、「その他」△789百万円として組み替えております。

## 4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

## 5. 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工 グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	33,268	9,690	42,959	-	42,959
セグメント間収益	-	18	18	△18	-
合計	33,268	9,709	42,977	△18	42,959
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△3,521	△423	△3,945	-	△3,945

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	35,988	11,099	47,088	-	47,088
セグメント間収益	-	37	37	△37	-
合計	35,988	11,136	47,125	△37	47,088
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△3,409	△1,708	△5,117	-	△5,117

（注）コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益計	42,959	47,088
自主回収返品引当	16	26
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	42,943	47,062

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
セグメント利益 (△は損失)	△3,945	△5,117
開発費の減損損失	-	1,155
インフリキシマブ評価損	-	219
在庫評価損 (注)	-	△331
統合関連費用	24	-
自主回収費用	154	109
構造改革費用	-	278
営業利益 (△は損失)	△4,124	△6,549
金融収益	545	2,842
金融費用	232	492
持分法による投資損益	201	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△3,611	△4,200

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	-	5,556	5,556
循環器官用薬	5,092	-	5,092
血液及び体液用薬	5,078	-	5,078
抗生物質	2,004	2,501	4,505
神経系用薬	3,610	-	3,610
消化器官用薬	3,824	-	3,824
アレルギー用薬	2,497	-	2,497
外皮用薬	2,595	-	2,595
その他	8,566	1,633	10,199
合計	33,268	9,690	42,959

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	-	6,592	6,592
循環器官用薬	5,906	-	5,906
血液及び体液用薬	5,055	-	5,055
抗生物質	2,311	2,545	4,856
神経系用薬	4,296	-	4,296
消化器官用薬	3,913	-	3,913
アレルギー用薬	2,815	-	2,815
外皮用薬	2,676	-	2,676
その他	9,013	1,961	10,975
合計	35,988	11,099	47,088

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。



前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	33,239	9,690	42,929
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	33,268	9,690	42,959

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	35,936	11,099	47,035
製品の販売等に関するライセンス契約	52	-	52
合計	35,988	11,099	47,088

（注）コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	33,220	-	33,220
米国	-	7,749	7,749
その他	48	1,940	1,989
合計	33,268	9,690	42,959

（注）1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
日本	35,889	-	35,889
米国	-	9,400	9,400
その他	99	1,698	1,797
合計	35,988	11,099	47,088

（注）1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

## 6. 借入金

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) (百万円)	平均利率 (%)
短期借入金	60,881	74,364	1.32
長期借入金(1年内返済予定を除く)	77,102	74,293	0.31
1年内返済予定の長期借入金	24,647	27,407	0.34
合計	162,632	176,065	
借入金(流動)	85,529	101,771	
借入金(非流動)	77,102	74,293	

- (注) 1. 平均利率については、当第1四半期連結会計期間の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 株式会社三井住友銀行をエージェントとし2017年3月28日に同行を含む6金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金40,750百万円について下記の財務制限条項が付されております。
- 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。
- ①2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日(但し、2022年3月期末日は除く。)における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額を、2018年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2017年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。
3. 株式会社三井住友銀行をエージェントとし2021年9月27日に同行を含む9金融機関からなるシンジケート団と締結した金銭消費貸借契約に基づく借入金11,305百万円について下記の財務制限条項が付されております。
- 下記の所定の水準のいずれかを達成できない場合、貸付人の請求によって本契約上の期限の利益を失い、ただちに債務の弁済をしなければなりません。
- ①2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計を、2022年3月期第1四半期末日における要約四半期連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日(但し、2021年3月期末日は除く。)における連結財政状態計算書に記載される資本合計の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2022年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日におけるコア営業損益を2期連続して損失としないこと。

## 7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)642	10.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式84,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

8. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	△3,777	△4,200
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	△3,777	△4,200
普通株式の加重平均株式数 (株)	64,141,888	70,436,235
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	—	—
希薄化効果の影響調整後 (株)	64,141,888	70,436,235
1株当たりの四半期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	△58.90	△59.63
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	△58.90	△59.63

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

## 9. 金融商品

### 金融商品の公正価値

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

また、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

#### ① 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産（非流動）	1,560	1,560	1,694	1,694
借入金（非流動）	77,102	77,098	74,318	74,315

(注1) 帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品は含めておりません。

(注2) 長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率であります。

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

#### (i) 借入金（非流動）

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

#### ② 公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,615	48	1,551	3,215
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	25	2,662	2,688
合計	1,615	74	4,214	5,904

当第1四半期連結会計期間（2022年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,537	48	1,196	2,783
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	25	2,701	2,727
合計	1,537	74	3,898	5,510

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

その他の金融資産

上場株式等は、期末日の市場価格を用いており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業比較法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
期首残高	8,180	4,214
利得及び損失		
その他の包括利益	239	△354
純損益	52	38
取得	0	—
四半期連結会計期間末残高	8,472	3,898

（注1） 利得及び損失は各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

純損益に認識した利得は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に表示しております。

（注2） レベル3に分類した金融商品は、類似企業比較法により公正価値測定をしている非上場株式であります。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、公正価値の測定には、類似企業に応じてそれぞれ3.6倍～22.4倍、2.2倍～12.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。

当該非上場株式は、観察可能でないインプットであるEBITDA倍率等が上昇した場合に公正価値が増加いたしますが、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は、重要ではありません。

なお、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

10. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
受取利息	53	4
受取配当金	39	43
為替差益	89	2,793
関連会社株式売却益(注)	363	-
合計	545	2,842

(注) 関連会社株式売却益は、アクティブファーマ株式会社株式の売却によるものであります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

日医工株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において110,051百万円の営業損失及び104,984百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上している。また、当第1四半期連結累計期間において、6,549百万円の営業損失及び4,200百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上している。

以上のとおり、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する当期損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は要約四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。